

(1) 貸借対照表

平成30年12月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	386,874,980	339,801,365	47,073,615
売掛金	1,929,854	1,679,150	250,704
未収金	6,084,467	6,316,061	△ 231,594
未収会費	15,539,100	14,928,900	610,200
棚卸資産	5,610,514	4,479,641	1,130,873
前払金	14,923,420	5,811,894	9,111,526
立替金	16,557,419	16,780,604	△ 223,185
仮払金	0	79,632	△ 79,632
貸倒引当金	△ 1,993,460	△ 1,932,430	△ 61,030
流動資産合計	445,526,294	387,944,817	57,581,477
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
ジュニア育成積立資産	300,000,000	300,000,000	0
主催競技等積立資産	600,000,000	600,000,000	0
退職給付引当資産	120,615,209	125,808,435	△ 5,193,226
特定資産合計	1,020,615,209	1,025,808,435	△ 5,193,226
(3) その他固定資産			
建物附属設備	6,172,431	6,881,204	△ 708,773
構築物	1,724,960	2,156,199	△ 431,239
什器備品	19,292,075	19,609,606	△ 317,531
ソフトウェア	20,454,467	24,394,581	△ 3,940,114
商標権	0	127,060	△ 127,060
敷金	7,231,040	7,171,040	60,000
長期貸付金	2,095,000	4,292,500	△ 2,197,500
その他固定資産合計	56,969,973	64,632,190	△ 7,662,217
固定資産合計	1,107,585,182	1,120,440,625	△ 12,855,443
資産合計	1,553,111,476	1,508,385,442	44,726,034
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	14,614,910	18,811,963	△ 4,197,053
前受金	78,210,416	85,065,096	△ 6,854,680
預り金	45,487,044	45,600,703	△ 113,659
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	8,740,800	9,204,000	△ 463,200
流動負債合計	147,123,170	158,751,762	△ 11,628,592
2. 固定負債			
長期未払金	21,231,864	23,413,176	△ 2,181,312
退職給付引当金	120,615,209	125,808,435	△ 5,193,226
資産除去債務	5,616,000	5,616,000	0
固定負債合計	147,463,073	154,837,611	△ 7,374,538
負債合計	294,586,243	313,589,373	△ 19,003,130
III 正味財産の部			
一般正味財産	1,258,525,233	1,194,796,069	63,729,164
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(900,000,000)	(900,000,000)	0
正味財産合計	1,258,525,233	1,194,796,069	63,729,164
負債及び正味財産合計	1,553,111,476	1,508,385,442	44,726,034

(2) 正味財産増減計算書

平成30年1月1日から平成30年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,000	3,000	0
基本財産受取利息	3,000	3,000	0
特定資産運用益	62,990	62,990	0
特定資産受取利息	62,990	62,990	0
受取入会金	55,710,000	37,870,000	17,840,000
正会員受取入会金	55,710,000	37,870,000	17,840,000
受取会費	256,973,148	235,444,309	21,528,839
正会員受取会費	228,302,500	204,960,000	23,342,500
特別会員受取会費	28,670,648	30,484,309	△1,813,661
受取寄付金	66,389,852	67,388,000	△998,148
受取寄付金	66,389,852	67,388,000	△998,148
事業収益	1,106,671,456	1,197,187,716	△90,516,260
資格認証事業収益	206,089,560	201,397,930	4,691,630
ジュニア事業収益	7,005,466	2,597,672	4,407,794
主催競技事業収益	491,997,560	486,136,157	5,861,403
ゴルフ普及事業収益	34,865,620	37,689,867	△2,824,247
公認競技事業収益	308,520,364	412,308,048	△103,787,684
商標事業収益	38,299,106	36,357,148	1,941,958
会員事業収益	7,526,770	9,611,304	△2,084,534
棚卸資産売却収益	12,367,010	11,089,590	1,277,420
雑収益	2,700,878	2,899,657	△198,779
受取利息	39,514	51,227	△11,713
雑収益	2,661,364	2,848,430	△187,066
経常収益計	1,488,511,324	1,540,855,672	△52,344,348
(2) 経常費用			
事業費	991,735,004	1,113,087,347	△121,352,343
資格認証事業費	58,903,126	57,116,647	1,786,479
ジュニア事業費	21,896,600	19,172,545	2,724,055
主催競技事業費	581,542,020	577,183,990	4,358,030
ゴルフ普及事業費	59,996,202	65,303,967	△5,307,765
公認競技事業費	209,751,348	311,444,536	△101,693,188
商標事業費	7,344,025	8,879,866	△1,535,841
会員事業費	43,224,730	67,292,496	△24,067,766
棚卸資産売却原価	9,076,953	6,693,300	2,383,653
事業管理費	317,789,307	300,748,704	17,040,603
役員報酬	12,204,000	12,204,000	0
給与手当	127,921,198	125,556,235	2,364,963
賃借料	8,115,711	8,026,540	89,171
法定福利費	29,723,736	20,819,499	8,904,237
減価償却費	6,416,057	6,005,210	410,847
保険料	2,272,515	1,682,489	590,026
福利厚生費	179,072	182,034	△2,962
旅費交通費	9,438,236	8,794,993	643,243
通信運搬費	7,382,828	9,354,802	△1,971,974
消耗什器備品費	8,019,341	7,779,523	239,818

科 目	当年度	前年度	増 減
光熱水料費	528,497	503,140	25,357
租税公課	18,359,705	16,114,406	2,245,299
顧問料	3,791,340	4,311,360	△520,020
退職給付費用	12,078,645	10,216,057	1,862,588
貸倒引当金繰入額	1,861,601	1,193,888	667,713
専門委員報酬	39,168,900	38,148,060	1,020,840
参与報酬	1,332,000	3,008,000	△1,676,000
競技備品	3,097,317	2,728,185	369,132
会議費	8,582,669	6,731,837	1,850,832
コンプライアンス関係費	1,017,858	868,224	149,634
経営戦略関係費	15,048,159	16,423,782	△1,375,623
組織検討関係費	1,249,922	96,440	1,153,482
管 理 費	115,257,849	108,801,535	6,456,314
役員報酬	756,000	756,000	0
給与手当	24,365,943	23,915,474	450,469
退職金	1,308,523	0	1,308,523
賃借料	12,173,565	12,192,212	△18,647
法定福利費	5,245,365	3,674,029	1,571,336
減価償却費	15,578,120	14,052,854	1,525,266
保険料	119,606	88,552	31,054
福利厚生費	1,459,627	692,439	767,188
旅費交通費	1,048,693	977,222	71,471
通信運搬費	1,406,253	1,781,867	△375,614
消耗什器備品費	4,915,080	4,768,094	146,986
光熱水料費	792,745	764,260	28,485
租税公課	7,868,445	6,906,174	962,271
顧問料	3,682,260	3,887,640	△205,380
退職給付費用	2,141,526	1,813,422	328,104
会議費	17,380,618	16,263,692	1,116,926
荷造運賃	504,144	363,920	140,224
消耗品費	3,179,634	3,259,656	△80,022
印刷製本費	1,872,092	2,372,242	△500,150
図書新聞費	356,424	353,044	3,380
交際費	3,145,329	4,135,404	△990,075
支払手数料	3,472,409	3,753,792	△281,383
雑費	1,360,983	1,401,578	△40,595
雑損失	326,636	116,301	210,335
貸倒引当金繰入額	797,829	511,667	286,162
経常費用計	1,424,782,160	1,522,637,586	△97,855,426
当期経常増減額	63,729,164	18,218,086	45,511,078
経常外費用			
過年度減価償却費	0	1,287,000	△1,287,000
経常外費用計	0	1,287,000	△1,287,000
当期経常外増減額	0	△1,287,000	1,287,000
当期一般正味財産増減額	63,729,164	16,931,086	46,798,078
一般正味財産期首残高	1,194,796,069	1,177,864,983	16,931,086
一般正味財産期末残高	1,258,525,233	1,194,796,069	63,729,164
Ⅱ 正味財産期末残高	1,258,525,233	1,194,796,069	63,729,164

(3) キャッシュ・フロー計算書

平成30年1月1日から平成30年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	63,729,164	16,931,086	46,798,078
2. キャッシュ・フローへの調整額			
① 減価償却費	21,994,177	21,345,064	649,113
② 売掛金増減額	△ 250,704	42,949	△ 293,653
③ 未収金増減額	231,594	30,547,877	△ 30,316,283
④ 未収会費増減額	△ 610,200	△ 215,574	△ 394,626
⑤ 棚卸資産増減額	△ 1,130,873	△ 253,920	△ 876,953
⑦ 前払金増減額	△ 9,111,526	△ 1,867,086	△ 7,244,440
⑧ 立替金増減額	223,185	79,324	143,861
⑨ 仮払金増減額	79,632	△ 79,632	159,264
⑩ 貸倒引当金増減額	61,030	9,103	51,927
⑪ 未払金増減額	△ 4,197,053	△ 1,962,227	△ 2,234,826
⑫ 前受金増減額	△ 6,854,680	31,160,352	△ 38,015,032
⑬ 預り金増減額	△ 113,659	△ 8,635,990	8,522,331
⑭ 未払法人税等増減額	0	0	0
⑮ 未払消費税等増減額	△ 463,200	7,317,300	△ 7,780,500
⑯ 退職給付引当金増減額	△ 5,193,226	11,129,479	△ 16,322,705
小 計	△ 5,335,503	88,617,019	△ 93,952,522
事業活動によるキャッシュ・フロー	58,393,661	105,548,105	△ 47,154,444
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 退職給付引当資産取崩収入	5,193,226	0	5,193,226
③ 長期貸付金回収収入	2,197,500	1,102,500	1,095,000
投資活動収入計	7,390,726	1,102,500	6,288,226
2. 投資活動支出			
① 退職給付引当資産取得支出	0	11,129,479	△ 11,129,479
③ 建物附属設備取得支出	0	0	0
④ ソフトウェア取得支出	10,011,600	10,347,264	△ 335,664
⑤ 什器備品取得支出	0	195,156	△ 195,156
⑥ 長期貸付金支出	0	1,500,000	△ 1,500,000
⑦ 長期未払金支出	8,639,172	7,804,872	834,300
⑧ 敷金・保証金支出	60,000	0	60,000
投資活動支出計	18,710,772	30,976,771	△ 12,265,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,320,046	△ 29,874,271	18,554,225
III 現金及び現金同等物の増減額	47,073,615	75,673,834	△ 28,600,219
IV 現金及び現金同等物の期首残高	339,801,365	264,127,531	75,673,834
V 現金及び現金同等物の期末残高	386,874,980	339,801,365	47,073,615

(4) 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券は保有していない。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物附属設備及び構築物…定率法によっている。ただし、平成28年4月以降取得分については定額法によっている。
什器備品…定率法によっている。
ソフトウェア及び商標権…定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金…役員及び職員の退職金の支払いに備えるため、当期末において全員が自己都合により退職した場合の要支給額から、期末時点の中小企業退職金共済資産残高を控除した額を計上している。
貸倒引当金…未回収債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、期末時点における回収不能見込額を引当金として計上している。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
現金預金
- (6) リース取引の処理方法
所有権が借主に移転しないファイナンス・リース取引
売買取引として処理している。
- (7) 資産除去債務に関する会計基準
当法人は、賃貸用事務所について建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間の終了時に現状回復する義務を有しているため、契約の義務に関して資産除去債務を計上している。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
積立金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
ジュニア育成積立資産	300,000,000	0	0	300,000,000
主催競技等積立資産	600,000,000	0	0	600,000,000
退職給付引当資産	125,808,435	13,370,171	18,563,397	120,615,209
小 計	1,025,808,435	13,370,171	18,563,397	1,020,615,209
合 計	1,055,808,435	13,370,171	18,563,397	1,050,615,209

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
積立金	30,000,000	(0)	(30,000,000)	(0)
小 計	30,000,000	(0)	(30,000,000)	(0)
特定資産				
ジュニア育成積立資産	300,000,000	(0)	(300,000,000)	(0)
主催競技等積立資産	600,000,000	(0)	(600,000,000)	(0)
退職給付引当資産	120,615,209	(0)	(0)	(120,615,209)
小 計	1,020,615,209	(0)	(900,000,000)	(120,615,209)
合 計	1,050,615,209	(0)	(930,000,000)	(120,615,209)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	13,155,167	6,982,736	6,172,431
構築物	3,963,600	2,238,640	1,724,960
什器備品	47,500,754	28,208,679	19,292,075
ソフトウェア	77,343,774	56,889,307	20,454,467
商標権	1,270,600	1,270,600	0
合 計	143,233,895	95,589,962	47,643,933

6. 保証債務等の偶発債務

該当なし

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
団体助成金	公益財団法人 ジュニアgolfer 育成財団	0	1,200,000	1,200,000	0	なし

8. 関連当事者との取引内容

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

(5) 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載のとおり。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金流動	1,932,430	1,993,460	1,932,430	0	1,993,460
退職給付引当金	125,808,435	13,370,171	18,563,397	0	120,615,209

(6) 財産目録

平成30年1月1日から平成30年12月31日まで

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	222,491
預金	当座預金 普通預金 みずほ銀行虎ノ門支店 三井住友銀行日比谷支店 みずほ信託銀行本店	運転資金として	2,625,468
売掛金		基本ゴルフ教本他	1,929,854
未収金		3ツアーズ入場料他	6,084,467
未収会費	平成29年度 平成30年度		4,395,500
棚卸資産		基本ゴルフ教本他	11,143,600
前払金		愛宕東洋ビル賃料他	5,610,514
立替金		PGAゴルファー保険料他	14,923,420
貸倒引当金		未収会費に対する貸倒損失に備えたもの	16,557,419
			△ 1,993,460
流動資産合計			445,526,294
(固定資産)			
基本財産	基本財産積立金	定期預金 みずほ銀行虎ノ門支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している 30,000,000
特定資産	ジュニア育成積立資産	定期預金 三井住友銀行日比谷支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している 300,000,000
	主催競技等積立資産	定期預金 みずほ銀行虎ノ門支店	主催競技事業等活動の用に供する積立資産である 300,000,000
		普通預金 みずほ銀行虎ノ門支店	主催競技事業等活動の用に供する積立資産である 300,000,000
その他固定資産	退職給付引当資産	普通預金 みずほ銀行虎ノ門支店	役員5名及び従業員20名に対する退職金の支払いに備えたもの 120,615,209
	建物附属設備	事務所内装飾設備	公益目的保有財産である 1,790,005
			公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産である 4,382,426
	構築物	PGAゴルフアカデミーサイン工事	公益目的保有財産である 1,724,960
	什器備品	主催競技優勝カップ	公益目的保有財産である 8
		その他優勝カップ	公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務の用に供する財産である 4
		什器備品	公益目的事業に必要な収益事業等活動の用に供する財産である 19,292,063
	ソフトウェア	基幹システム	公益目的保有財産である 4,090,894
			公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産である 16,363,573
	敷金	東京都港区愛宕1-3-4	公益目的保有財産である 2,097,002
		2階部分: 事務所258.12平方メートル	公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産である 5,134,038
	長期貸付金	従業員に対するもの	臨時の支出に対する資金の貸し付けである 2,095,000
固定資産合計			1,107,585,182
資産合計			1,553,111,476
(流動負債)			
	未払金		社会保険料企業負担分他 14,614,910
	前受金		講習会受講料他 シニア登録料他 6,838,400
	預り金		所得税・住民税他 71,372,016
	未払法人税等	平成30年度	法人住民税 45,487,044
	未払消費税等	平成30年度	消費税 70,000
流動負債合計			8,740,800
負債合計			147,123,170
(固定負債)			
	長期未払金		複合機及びパソコンリース債務 21,231,864
	退職給付引当金		役員5名及び従業員20名に対する退職金の支払いに備えたもの 120,615,209
	資産除去債務		愛宕東洋ビル原状回復費用 5,616,000
固定負債合計			147,463,073
負債合計			294,586,243
正味財産			1,258,525,233